



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	286,141	6.9	22,396	△12.1	24,709	△10.7	17,756	△12.6	17,107	△10.1	24,268	10.8
2021年12月期第3四半期	267,592	2.1	25,477	△33.4	27,682	△30.3	20,306	△29.3	19,029	△30.1	21,898	△11.9

(注) 事業利益 2022年12月期第3四半期 17,225百万円(△32.2%) 2021年12月期第3四半期 25,394百万円(△15.0%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	60.04	59.93
2021年12月期第3四半期	65.46	65.35

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	417,085	271,378	256,802	61.6
2021年12月期	428,025	265,014	251,572	58.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年12月期	—	12.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	2.4	27,500	△11.8	20,000	△15.8	68.79

(注) 1. 事業利益 通期 23,000百万円

2. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	292,536,446株	2021年12月期	299,115,346株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	8,303,900株	2021年12月期	8,382,512株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	284,940,705株	2021年12月期3Q	290,728,495株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結業績は、売上高2,861億4千1百万円（前年同期比6.9%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比3.9%増）、事業利益172億2千5百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益223億9千6百万円（同12.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益171億7百万円（同10.1%減）となりました。

当社グループは、本年度よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「^{ビジョン}Vision 2030 ^{ファースト}1st ^{ステージ}STAGE」の3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

新型コロナウイルスの流行継続やウクライナを取り巻く情勢の深刻化など、経済の先行きが不透明な中、当社においても、資源価格の高騰や為替の変動による原材料等のコスト上昇が顕在化し、経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画初年度の目標達成に向け全社一丸となって取り組んでいます。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品の育成に重点的に取り組むとともに、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化に注力しました。併せて、国内外において販売促進の効率化やコストダウンの一層の推進など収益性の確保に努めました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	286,141		267,592		18,549	6.9%
事業利益	17,225	6.0%	25,394	9.5%	△8,169	△32.2%
営業利益	22,396	7.8%	25,477	9.5%	△3,081	△12.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,107	6.0%	19,029	7.1%	△1,921	△10.1%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(注) 営業利益には、連結子会社が所有していた土地の譲渡益が含まれています。(2022年1月31日付譲渡)

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（事業利益）			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	193,009	187,024	5,984	3.2%	8,972	15,970	△6,997	△43.8%
産業用品事業	42,333	36,855	5,478	14.9%	2,396	2,393	2	0.1%
海外事業	96,267	81,406	14,861	18.3%	3,358	4,775	△1,416	△29.7%
その他	11,287	22,822	△11,534	△50.5%	867	1,747	△879	△50.3%
小計	342,898	328,108	14,790	4.5%	15,595	24,886	△9,291	△37.3%
調整額	△56,756	△60,515	3,758	—	1,630	508	1,121	—
合計	286,141	267,592	18,549	6.9%	17,225	25,394	△8,169	△32.2%

(注) 連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比3.2%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比43.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	193,009		187,024		5,984	3.2%
セグメント利益	8,972	4.6%	15,970	8.5%	△6,997	△43.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では25,698百万円、前第3四半期では20,076百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	52,043	49,884	2,158	4.3%
ビューティケア分野	19,805	18,508	1,297	7.0%
ファブリックケア分野	43,934	44,020	△85	△0.2%
リビングケア分野	17,068	18,313	△1,245	△6.8%
薬品分野	17,912	18,480	△567	△3.1%
その他の分野	42,244	37,817	4,427	11.7%

(オーラルケア分野)

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、新製品「システムハグキプラス プレミアムハミガキ よくばりな美白」や「クリニカ^{プロ} ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「NONIO^{ノニオ} ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO^{ノニオ} プラスホワイトニングデンタルリンス」が好調に推移するとともに、昨年発売した「システム ハグキプラス プレミアム デンタルリンス」も加わり、全体の売上は前年同期を上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ボディソープは、「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回りましたが、「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ クリアリキッド」や「香りつづくトップ」が前年同期を下回りましたが、液体高濃度洗剤「トップ スーパー^{ナノックス}NANOX ニオイ専用」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

漂白剤は、「ブライト」シリーズが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY Magica^{チャーミーマジカ}」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が前年同期を上回りましたが、トイレ用洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、市場が順調に推移する中、昨年発売した「バファリン プレミアム^{ディーエックス} D X」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、新製品が加わった「スマイル40ゴールド」シリーズが前年同期を上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(その他の分野)

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

通信販売商品は、「腸まで届けるナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

上記の他、製造子会社のグループ内部売上高が大幅に増加しました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比14.9%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比0.1%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	42,333		36,855		5,478	14.9%
セグメント利益	2,396	5.7%	2,393	6.5%	2	0.1%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では14,650百万円、前第3四半期では11,658百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前年同期を下回りましたが、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比18.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は7.6%の増加)となりました。セグメント利益は、東南アジアで原材料価格上昇の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比29.7%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	96,267		81,406		14,861	18.3%
セグメント利益	3,358	3.5%	4,775	5.9%	△1,416	△29.7%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では8,159百万円、前第3四半期では7,777百万円となっております。

[地域別状況]

(単位：百万円)

		当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
東南アジア	売上高	61,108	51,247	9,860	19.2%
	セグメント利益	1,485	3,111	△1,625	△52.3%
北東アジア	売上高	35,159	30,158	5,001	16.6%
	セグメント利益	1,873	1,663	209	12.6%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比19.2%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は9.1%の増加)、セグメント利益は52.3%の減少となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が前年同期を下回りましたが、ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比16.6%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は5.0%の増加）、セグメント利益は12.6%の増加となりました。

韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前年同期を下回りましたが、日本からの輸入品の販売が増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

<その他>（建設請負事業等）

（単位：百万円）

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	11,287		22,822		△11,534	△50.5%
セグメント利益	867	7.7%	1,747	7.7%	△879	△50.3%

（注）売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では8,230百万円、前第3四半期では20,935百万円となっております。

（2）財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況

（連結財政状態）

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計（百万円）	417,085	428,025	△10,940
資本合計（百万円）	271,378	265,014	6,364
親会社所有者帰属持分比率（%）	61.6	58.8	2.8

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して109億4千万円減少し、4,170億8千5百万円となりました。資本合計は、63億6千4百万円増加し、2,713億7千8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は61.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。予想算出時の想定為替レート（年間平均）は、110円/米ドル、3.4円/バーツです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	97,250	85,109
営業債権及びその他の債権	70,115	66,004
棚卸資産	51,714	55,744
その他の金融資産	6,656	6,506
その他の流動資産	6,413	3,759
流動資産合計	232,150	217,124
非流動資産		
有形固定資産	120,673	125,658
のれん	182	327
無形資産	23,975	24,131
使用权資産	5,416	4,918
持分法で会計処理されている 投資	6,935	9,482
繰延税金資産	6,005	4,983
退職給付に係る資産	9,768	7,001
その他の金融資産	21,815	22,579
その他の非流動資産	1,100	878
非流動資産合計	195,875	199,961
資産合計	428,025	417,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,146	106,572
借入金	1,411	1,421
未払法人所得税等	2,470	1,422
引当金	1,673	1,900
リース負債	1,483	1,334
その他の金融負債	855	995
その他の流動負債	8,178	7,298
流動負債合計	139,218	120,945
非流動負債		
借入金	392	271
繰延税金負債	1,270	1,529
退職給付に係る負債	12,684	13,607
引当金	332	335
リース負債	5,088	4,554
その他の金融負債	2,469	2,377
その他の非流動負債	1,554	2,084
非流動負債合計	23,792	24,761
負債合計	163,011	145,706
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	35,189	30,960
自己株式	△4,731	△8,056
その他の資本の構成要素	9,311	15,459
利益剰余金	177,370	184,005
親会社の所有者に帰属する 持分合計	251,572	256,802
非支配持分	13,442	14,576
資本合計	265,014	271,378
負債及び資本合計	428,025	417,085

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	267,592	286,141
売上原価	△134,365	△158,476
売上総利益	133,227	127,664
販売費及び一般管理費	△107,832	△110,439
その他の収益	839	6,207
その他の費用	△756	△1,036
営業利益	25,477	22,396
金融収益	552	896
金融費用	△102	△95
持分法による投資利益	1,755	1,511
税引前四半期利益	27,682	24,709
法人所得税費用	△7,376	△6,952
四半期利益	20,306	17,756
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,029	17,107
非支配持分	1,276	648
四半期利益	20,306	17,756
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.46	60.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.35	59.93

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	20,306	17,756
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△421	550
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,760	△1,470
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	27	10
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,365	△909
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	0	16
在外営業活動体の換算差額	252	7,405
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△26	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	225	7,422
税引後その他の包括利益合計	1,591	6,512
四半期包括利益	21,898	24,268
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,957	22,067
非支配持分	941	2,201
四半期包括利益	21,898	24,268

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2021年1月1日残高	34,433	34,986	△4,739	138	10,592	—
四半期利益						
その他の包括利益					△354	1,760
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△354	1,760
配当金						
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		1	10	△2		
株式報酬取引		68				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,091	△1,760
所有者との取引額等合計	—	69	8	△2	△2,091	△1,760
2021年9月30日残高	34,433	35,055	△4,731	135	8,147	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2021年1月1日残高	△0	△654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856	
四半期利益			—	19,029	19,029	1,276	20,306	
その他の包括利益	0	521	1,927		1,927	△335	1,591	
四半期包括利益合計	0	521	1,927	19,029	20,957	941	21,898	
配当金			—	△6,977	△6,977	△1,391	△8,368	
自己株式の取得			—		△2		△2	
自己株式の処分			△2		8		8	
株式報酬取引			—		68		68	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,851	3,851	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△3,854	△3,125	△6,902	△1,391	△8,293	
2021年9月30日残高	0	△132	8,150	172,868	245,777	12,683	258,460	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2022年1月1日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—
四半期利益						
その他の包括利益					509	△1,470
四半期包括利益合計	—	—	—	—	509	△1,470
配当金						
自己株式の取得			△10,001			
自己株式の処分		1	46	△12		
自己株式の消却		△4,259	6,630			
株式報酬取引		27				
連結範囲の変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△269	1,470
所有者との取引額等合計	—	△4,229	△3,324	△12	△269	1,470
2022年9月30日残高	34,433	30,960	△8,056	123	8,781	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2022年1月1日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	
四半期利益			—	17,107	17,107	648	17,756	
その他の包括利益	16	5,902	4,959		4,959	1,552	6,512	
四半期包括利益合計	16	5,902	4,959	17,107	22,067	2,201	24,268	
配当金			—	△6,899	△6,899	△1,093	△7,992	
自己株式の取得			—		△10,001		△10,001	
自己株式の処分			△12		35		35	
自己株式の消却			—	△2,371	—		—	
株式報酬取引			—		27		27	
連結範囲の変動			—		—	25	25	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,201	△1,201	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	1,188	△10,472	△16,837	△1,067	△17,904	
2022年9月30日残高	16	6,537	15,459	184,005	256,802	14,576	271,378	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	166,948	25,196	73,628	1,886	267,660	△68	267,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	20,076	11,658	7,777	20,935	60,447	△60,447	—
計	187,024	36,855	81,406	22,822	328,108	△60,515	267,592
事業利益	15,970	2,393	4,775	1,747	24,886	508	25,394
その他の収益							839
その他の費用							△756
営業利益							25,477
金融収益							552
金融費用							△102
持分法による投資利益							1,755
税引前四半期利益							27,682

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額508百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	133,227百万円
販売費及び一般管理費	△107,832百万円
事業利益	25,394百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	167,310	27,683	88,108	3,057	286,160	△18	286,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	25,698	14,650	8,159	8,230	56,738	△56,738	—
計	193,009	42,333	96,267	11,287	342,898	△56,756	286,141
事業利益	8,972	2,396	3,358	867	15,595	1,630	17,225
その他の収益							6,207
その他の費用							△1,036
営業利益							22,396
金融収益							896
金融費用							△95
持分法による投資利益							1,511
税引前四半期利益							24,709

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 1,630百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	127,664百万円
販売費及び一般管理費	△110,439百万円
事業利益	17,225百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。